

令和4年度

事業計画書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公益社団法人 秋田県農業公社

目 次

第1 基本方針	1
第2 事業推進方針	3
第3 部門別事業計画	
I 公益目的事業	
農地管理部（公1）	5
農業振興部（公2）	7
畜産部（公3）	13
II 収益事業	
肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業（収1）	25
畜産関係機関・団体からの受託事業（収2）	26
III その他事業（相互扶助等事業）（他1）	27
第4 収支予算	
I 収支予算書	30
II 収支予算書内訳表	32
III 資金調達及び設備投資の見込み	36

第1 基本方針

農業・農村を取り巻く情勢は、人口減少を背景とした労働力不足の顕在化など大きな変革期を迎えている。一方、地球規模での人口増加や温暖化による生産リスクの増大に伴い穀物価格が上昇するなど、地球環境の維持と食料生産力の向上といった状況下で、農業の発展と農村の活性化を図っていくことが求められている。

こうした中、県では、新たな「ふるさと秋田農林水産ビジョン」を策定し、これまでの園芸・畜産の大規模生産団地の整備や、日本一の産地づくりなどの取組を継続するとともに、ほ場整備と併せて、ICTやAI等の先端技術を駆使したスマート農業の普及拡大を積極的に進めることにより、本県の貴重な資源である水田のフル活用と、複合型生産構造への転換を一層加速することとしている。

以上のような状況を踏まえ、農業公社は、農政推進の一翼を担う公的団体として、県及び関係機関・団体と緊密に連携しながら、「農家や関係団体から信頼される公益法人を目指す」という経営理念のもと、本県農業の維持・発展に向け、各種事業を積極的に展開する。

農地中間管理事業については、「人・農地プラン」の策定の法定化といった国の法改正に対応し、市町村や農業委員会等が行うプランの実質化・具現化の取組に積極的に係わりとともに、農地中間管理事業を活用し、プランに基づいた農地の集積・集約化により、担い手の規模拡大と経営の効率化を推進する。

担い手の確保・育成については、地方回帰や農業への関心の高まりを踏まえ、様々な機会を捉えて就農相談活動を行うとともに、農業法人インターンシップの実施などにより、就農準備から定着までのフォローアップ活動を展開し、次代を担う新規就農者に対し積極的な支援を推進する。

また、地域農業を牽引する担い手の確保・育成に向けた法人化や経営継承等及び農山漁村発イノベーションへの取組を支援するほか、JAS有機・特別栽培農産物の認証、県オリジナル種苗の安定供給などにより、付加価値の高い農業の確立を推進する。

畜産分野においては、畜舎、畜産環境施設の整備をはじめ、県有種雄牛産子の肥育実証や、豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の家畜防疫衛生活動を強化するとともに、経営コンサルタント活動や牛マルキン等経営安定対策の実施を通じて、本県畜産振興

の基盤づくりを推進する。

また、引き続き、肉用子牛の生産供給や需要に応じた比内地鶏素雛の安定供給に取り組み、秋田牛ブランドと比内地鶏ブランドの産地強化に寄与する。

現在、農業公社は、経営の安定化に向け、長期未収金の回収と発生防止などに継続して取り組んでいるほか、公社所有農地の段階的な利活用について、県と協議の上、積極的に進めるなど、経営基盤の強化に努めているところであり、引き続き、コストの節減に努めるとともに、人材育成と職員の適正配置など組織体制の強化を進め、公益社団法人として、時代の変化と農業者のニーズに的確に対応できる運営を展開する。

第2 事業推進方針

I 農地管理部

- 1 令和元年度に締結した「4者連携協定」に基づき、業務委託先である市町村や農業委員会、土地改良区、農地利用集積円滑化事業の窓口であるJA等との連携・協力体制を堅持しながら事業を推進する。
- 2 本県の強みである基盤整備との一体的な推進に引き続き注力し、モデル地区を中心に農地の集積・集約化を進める。
推進に当たっては、土地改良区への個別巡回により現場の最新情報をいち早く把握しながら、機構関連事業実施地区での集積を進めるほか、ほ場整備地区における集積事務の円滑な執行を図るため、土地改良事業団体連合会と連携して業務を行う。
- 3 実質化された市町村の「人・農地プラン」をベースに、プランの実践による農地の集積・集約化を推進するとともに、各市町村推進チームの一員として、各地区の抱える課題解決や継続した話し合いによるプランのブラッシュアップに積極的に関与する。
また、国が令和3年度に公表した「人・農地など関連施策の見直し」に基づく関連法改正の動向を注視し、今後展開される具体的な施策について、関係機関・団体と連携しながら、着実に実行する。
- 4 農地の利用調整を推進する機関の統合・一体化を図るため、これまでJA等が実施してきた農地利用集積円滑化事業の貸借について、一括承継を含めた機構事業への引継・移行を推進する。
また、大規模法人への個別訪問により、円滑化事業や相対契約から機構事業への移行を働きかける。
- 5 中山間地域等の条件不利地や果樹園地における集積を加速するため、国や県の支援策を活用しながら、集積の働きかけの強化や果樹産地協議会と連携した取組を進める。
特に、大雪被害を受けた果樹園地については、国の支援事業による改植や新品種導入と併せ、機構事業の活用を図り、廃園防止に努める。
また、異業種との連携による農地集積に向け、県や関係機関、業界団体との定期的な情報交換とマッチングの事例づくりに努める。

II 農業振興部

- 1 意欲ある就農希望者に対し、支援制度等に関するきめ細やかな情報提供や、オンラインなど多様な手法による相談活動を実施するほか、就農準備資金の交付等を通じて、県内外からの新規就農の確保・育成を促進する。
また、移住就農や新規参入希望者の就農意欲を喚起するため、PR動画の作成やHPのリニューアルを行うほか、農業法人等でのインターンシップの実施や就農計画の策定支

援など、県及び市町村、関係団体との連携によるサポート活動を展開し、着実な営農定着を図る。

地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、経営課題に応じた専門家派遣等を行い、法人化や経営継承など関係機関と連携して支援する。

- 2 6次産業化を含む「農山漁村発イノベーション」を促進するために、サポートセンターを設置し、経営改善に意欲的な農林漁業者等を対象に、プランナーの派遣による相談活動を通じて、経営戦略の計画策定及びその実行並びに人材の育成を支援する。
- 3 食料・農林水産業の生産力向上と持続性を両立させるため、国が策定した「みどりの食料システム戦略」や、「秋田県有機農業推進計画」の推進を受け、JAS有機や県特別栽培農産物の認証事業を行い、有機農業等に取り組む農業者等を支援する。
- 4 県の採種計画に基づき大豆の原種を生産するほか、えだまめやすいか、メロン等県オリジナル品種の優良種苗の安定供給体制を整備し、園芸作物の更なる産地拡大を支える。

Ⅲ 畜産部

- 1 肉用牛や乳用牛など大家畜の生産振興を図るため、公共牧場や草地等の粗飼料生産基盤、牛舎等施設の整備を推進するほか、畜産に起因する環境問題の未然防止と家畜排せつ物を資源として有効に活用するため、堆肥化施設等の整備を推進する。
- 2 秋田牛のブランド確立と生産拡大を図るため、肉用子牛の生産供給に取り組むとともに、肥育牛生産を通じて県有種雄牛候補の能力を把握する県の後代検定に協力する。
- 3 畜産経営の生産性向上と生産基盤の強化を図るため、国や県の諸施策を積極的に活用し、地域の特性を活かした畜産振興と担い手育成を推進する。
また、畜産物価格が大幅に低迷した際に有効な牛マルキン等の経営安定制度の的確な運用に努める。
- 4 家畜伝染病の発生による損耗を防止するため、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の感染防止に関する啓発や、予防接種をはじめとする防疫衛生対策を推進する。
また、獣医系大学生に修学資金を給付し、産業動物獣医師を養成するほか、農場HACCPの認証取得に向けた取組を支援する。
- 5 本県を代表するブランド品目である比内地鶏の生産振興を図るため、秋田県比内地鶏ブランド認証基準に基づき、生産者や事業者の需要に応じた素雛の安定的な生産供給を行う。

第3 部門別事業計画

I 公益目的事業

公1 農地の有効利用による地域社会の健全な発展を図る事業 (農地管理部)

1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業 (国、県補助)

事業費(事業運営費) 207,118千円

担い手の経営改善を支援するため、市町村が定める実質化した「人・農地プラン」との連携を図りながら、農地中間管理事業及び農地売買事業(特例事業)により、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

また、農地売買事業(特例事業)の一般タイプにより、今後、認定農業者を志す者の規模拡大についても支援する。

《賃貸借事業》

区 分	R4年度計画		H26～R2年度 累計面積(ha)	R3年度見込み 面積(ha)
	件数(件)	面積(ha)		
借 入	3,500	3,500	18,027	2,464
貸 付	1,170	3,500	19,232	3,168

《特例事業(売買)》

区 分		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)	備 考
買 入	担い手支援タイプ	130	145	1,000,000	
	一 般 タ イ プ	5	5	30,000	
	計	135	150	1,030,000	
一時貸付	担い手支援タイプ	15	30	4,500	
売 渡	担い手支援タイプ	128	148	1,045,604	
	一 般 タ イ プ	5	5	30,000	
	計	133	153	1,075,604	

(2) 農地耕作条件改善事業（国補助）

事業費 3,854千円

農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を促進するため、簡易な基盤整備を実施する。

令和3年度採択の中嶋地区は、農作物収穫後の10月末から工事に着手したが、天候不良により年度内完了が困難となったことから、令和4年度に繰越しする。

事業名	地区名	市町村名	事業実施内容	事業費 (千円)	備考
農地耕作条件改善事業	中嶋	北秋田市	暗渠排水 3.0ha	3,854	R3繰越
計	1地区			3,854	

2 大潟村方上地区農地管理（県補助）

事業費 19,207千円

昭和52年、県単入植地として国から配分を受けた大潟村方上地区の農地に係る土地改良区賦課金等について、県からの補助を受け、維持管理する。

また、今年度、当該地区農地の一部売却に向け、当該農地の地積測量を実施する。

公2 農業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(農業振興部)

1 人材育成・確保支援事業（新規就農総合対策事業）

本県農業の将来を担う新規就農者を育成・確保するため、就農前の相談活動から就農・定着まで一貫したサポートを行うとともに、新規参入を促進するため、県、市町村等関係機関と連携しながら、就農体験から技術習得研修、営農開始・定着まで支援する。

(1) 新規参入者確保マッチング推進事業（県補助）

事業費 16,509千円

ア 就農相談活動

新規参入サポート専門員を配置し、就農を希望する新規参入者等に対し、農業法人でのインターンシップを通じ、円滑な就農を支援する。

区 分	回数等	備 考
新規就農相談活動 ※	110 人	随時相談対応
就農促進会議 ※	8 回	振興局が開催する会議で情報共有
農業法人インターンシップの実施	20 人	農業法人での就農体験(5日間程度)
インターンシップ受入法人の掘り起し	8 法人	

※ 農業経営者総合サポート事業と共通

イ 就農促進活動

就農定着コーディネーターを配置し、県及び関係機関との連携により、就農啓発や農地をはじめとする就農情報の共有、受入調整等を行うとともに、就農者の営農開始から定着までサポート活動を関係機関と一体となって推進する。

区 分	回数等	備 考
就農相談窓口連絡会議(仮称)の開催	1 回	
就農定着支援チーム活動	16 回	振興局が実施するチーム活動に参画、助言

ウ 情報発信強化事業

秋田県の新規就農に関する情報をまとめた当公社ホームページを充実させることにより、就農希望者の情報収集を支援する。また、新規就農者のインタビュー等を動画で提供し、PRを図る。

区 分	回数等	備 考
公社ホームページの改修	1 回	新規就農関連情報ページの充実を図る
就農PR動画の作成・公開	1 回	

(2) 農業次世代人材投資事業（国補助）

事業費 91,121千円

ア 就農準備資金

研修機関等で研修を受ける場合、就農予定時に49歳以下で就農する者に対し、研修期間中について年間最大150万円を最長2年間交付する。

イ 農業次世代人材投資資金（準備型）

県が認めた研修機関等で研修を受ける場合、原則として就農予定時の年齢が49歳以下で就農する者に対し、研修期間中について年間最大150万円を最長2年間交付する。

《交付対象予定者》

区 分	計画(人)	事業費(千円)	備考
継続対象者(農業次世代)	14	19,875	1,500千円×13人 375千円×1人 ※1人については9か月分 を交付済
新規対象者(就農準備資金)	45	67,500	1,500千円×45人
推進事業費	—	3,746	
計	59	91,121	

2 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営者総合サポート事業（国委託）

事業費 10,068千円

新規就農者の確保・定着及び地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、就農及び経営を総合的にサポートする体制を整備し、就農希望者に対する適切な情報提供と就農相談、農業者に対する経営課題に応じた専門家の派遣や個別巡回支援により、法人化から経営力強化、円滑な継承まで関係機関と連携して取り組む。

区 分	回数等	備 考
農業者の意向確認調査	1回	重点支援農業者候補リストに基づくアンケート調査
経営継承セミナーの開催	1回	県段階
経営相談会の開催	3回	地区開催
専門家派遣回数	100回	税理士等の派遣
新規就農相談活動 ※(再掲)	110人	随時相談対応
就農促進会議 ※(再掲)	8回	振興局が開催する会議で情報共有
就農相談会等での相談活動	8回	新・農業人フェア、Aターンフェア等 雇用就農相談にも対応

※新規参入者確保マッチング推進事業と共通

3 付加価値活動支援事業

(1) JAS有機認証事業

事業費 2,718千円

JAS法に基づく登録認証機関として、県内で有機農業に取り組む生産行程管理者、有機加工食品を製造する生産行程管理者、または小分け業者からの申請に基づき、生産・管理に関する調査等を行い、認証する。

区 分		申請数(件)	生産者・ 施設数	面積(ha)	備 考
新規	生産行程管理者	4	4	4	
	小 分 け 業 者	1	1		
	加 工 業 者	1	1		
継続	生産行程管理者	19	38	302	
	小 分 け 業 者	1	1		
	加 工 業 者	4	5		
計		30	50	306	

(2) 特別栽培農産物認証事業

事業費 8,076千円

秋田県特別栽培農産物認証制度に基づく認証機関として、生産者等からの申請に基づき、栽培管理や記録状況等の現地検査を行い、基準を満たす農産物を認証する。

ア 農産物（5月～翌1月に申請受理するもの）

区分	申請数(件)	生産者数(人)	面積(ha)	備考
米	183	537	3,239	
大豆	2	3	9	
野菜	23	35	33	
果樹	7	8	11	
計	215	583	3,292	

イ 精米（5月～翌1月に申請受理するもの）

区分	申請数(件)	備考
県内	108	
県外	—	
計	108	

(3) 秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンター業務委託事業（国委託）

事業費 7,134千円

農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や雇用を創出する取組(6次産業化を含む)を行う事業者等の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンターの設置・運営をする。

区 分	計 画
プランナーの派遣を通じた支援等（総件数）	40 件
企画推進員による対応（訪問及び電話等）	120 件

4 主要農作物種子生産・確保支援事業

(1) 主要農作物原種生産事業（県委託）

事業費 24,438千円

県の種子計画に基づき、大豆「リュウホウ」の原種生産を行う。

また、ブロックローテーション用水稲として、「あきたこまち」と「めんこいな」を作付けする。

《作付計画及び生産量》

(単位:ha、kg)

作物名	品種名	作付面積	生産量	備考
大豆	リュウホウ	5.10	7,500	
ブロックローテーション水稻	あきたこまち・めんこいな	11.46	63,021	

(2) 園芸種苗生産事業

事業費 35,418千円

メロン、すいか、えだまめ、だいこんの県オリジナル品種の種子生産を行い、生産者へ安定供給する。

特にすいか、えだまめについては、最近の種子需要の拡大に安定的に応えるため、一定量を備蓄する体制を維持するとともに、えだまめの種子生産管理の業務委託を継続する。

なお、オリジナル品種のうち今年度種子生産を行わない品種の種子供給は、前年の保管種子及び県からの購入種子で対応する。

《作付計画及び生産量、供給量》

区分	品名・品種名	作付面積	生産量	供給量	備考
県オリジナル品種	秋田甘えんぼR	2.4a	600袋	280袋	100粒/袋
	秋田甘えんぼ春系R	—	—	350袋	
	秋田甘えんぼレッドR	—	—	70袋	
	秋田甘えんぼレッド春系R	—	—	50袋	
	秋田あんめグリーン	—	—	200袋	
	秋田あんめレッド	—	—	50袋	
	計	2.4a	600袋	1,000袋	農家作付面積 4.8ha相当

区分	品名・品種名	作付面積	生産量	供給量	備考	
県オリジナル品種	すいか	あきた夏丸	10a	1,200 袋	1,500 袋	200粒/袋
		あきた夏丸ワッセ	—	—	20 袋	
		秋農試38号	—	—	15 袋	
		あきた夏丸アカオニ	12a	300 袋	300 袋	100粒/袋
		あきた夏丸クロオニ	—	—	20 袋	
		あきた夏丸チツチェ	10a	1,200 袋	1,500 袋	
		あきた夏丸チツチェゴールド	—	—	20 袋	
		あきた夏丸チツチェブラック	—	—	10 袋	
		計	32a	2,700 袋	3,385 袋	農家作付面積 246ha相当
	えだまめ	あきた香り五葉	134a	1,430 袋	2,000 袋	10/袋
		あきたさやか	25a	300 袋	450 袋	
		あきたほのか	250a	3,250 袋	5,000 袋	
		計	409a	4,980 袋	7,450 袋	農家作付面積 207ha相当
	だいこん	秋農試39号	—	—	300 袋	20ml/袋
		秋田いぶりおぼこ	20a	4,000 袋	4,000 袋	
		あきたおにしぼり紫	1a	200 袋	10 袋	
計		21a	4,200 袋	4,310 袋	農家作付面積 29ha相当	

(3) 種苗生産体制整備事業（県補助）

事業費 20,978千円

種苗の安定生産を図るため、機械、施設等の整備を行う。

区分	数量	事業費(千円)	備考
ハンマーナイフモア	1 台	2,092	原種生産
スタブルカルチ	1 台	1,162	原種生産
大豆コンバイン	1 台	8,500	原種生産
自動操舵システム	2 台	7,200	原種生産
排水改良工事(圃場暗渠)	一式	2,024	原種生産
計		20,978	

公3 畜産業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(畜産部)

1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業

(1) 草地畜産基盤整備事業 (国、県補助)

事業費 220,331千円

中山間地域等において、肉用牛や乳用牛など大家畜の生産振興を図るため、草地等の粗飼料生産基盤や牛舎等の整備を行う。

ア 羽後2期地区 [草地林地総合整備型]

平成30年度から令和4年度までの5か年で、草地の造成整備改良、牛舎、堆肥舎等を整備する計画で、事業最終年度である令和4年度は草地造成、牛舎建築等を実施する。

- ・関係市町村 湯沢市、羽後町
- ・事業参加者 酪農家3戸、肉用牛農家1戸、羽後町
- ・補助率 55%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		H30～R3年度 実績(見込)		R4年度計画		備考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
測量設計	一式	30,173	一式	28,378	一式	1,795	
草地造成	3.1ha	4,142	1.6ha	1,700	1.5ha	2,442	
草地整備改良	14.0ha	23,210	14.0ha	23,210	—	—	
施設用地造成	1.7ha	44,561	1.6ha	29,480	0.1ha	15,081	
牛舎	6棟	447,474	5棟	350,518	1棟	96,956	
堆肥舎	4棟	111,808	3棟	78,431	1棟	33,377	
計		661,368 (国費 363,731)		511,717 (国費 281,693)		149,651 (国費 82,308)	

イ 三種地区 [草地整備型公共牧場整備事業]

令和2年度から令和5年度までの4か年で、三種町公共牧場(大沢放牧場)の草地整備改良等を行う計画で、令和4年度は草地整備改良を実施する。

- ・関係市町村 三種町
- ・事業参加者 三種町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R2～3年度 実績(見込)		R4年度計画		R5年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	17,528	一式	16,128	一式	700	一式	700
草地整備改良	30.4ha	78,556	8.6ha	25,606	11.6ha	29,000	10.2ha	23,950
隔障物整備	1,000m	4,171	658m	3,171	—	—	336m	1,000
計		100,255 (国費 50,125)		44,905 (国費 22,450)		29,700 (国費 14,850)		25,650 (国費 12,825)

ウ 仙北地区 [草地整備型公共牧場整備事業]

令和3年度から令和6年度までの4か年で、仙北市公共牧場(大覚野牧場)の草地整備改良等を行う計画で、令和4年度は草地造成・整備改良を実施する。

- ・関係市町村 仙北市
- ・事業参加者 仙北市
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R3年度 実績(見込)		R4年度計画		R5～6年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	16,510	一式	14,610	一式	700	一式	1,200
草地造成	3.6ha	10,000	—	—	3.6ha	10,000	—	—
草地整備改良	27.9ha	65,000	—	—	9.3ha	15,000	18.6ha	50,000
牧場用機械	4台	22,500	—	—	—	—	4台	22,500
計		114,010 (国費 57,000)		14,610 (国費 7,300)		25,700 (国費 12,850)		73,700 (国費 36,850)

(2) 畜産環境総合整備事業(国、県補助)

事業費 505,993千円

家畜排せつ物のリサイクルシステムを構築することにより、環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進する。

ア 美郷2期地区[資源リサイクル事業]

飼養規模の拡大に伴い増加する家畜排せつ物を適切に処理するため、既存の堆肥処理施設の機能強化を図り、資源循環型農業を推進する。

令和3年度から令和4年度までの2か年で、美郷町堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の整備を行う計画で、令和4年度は発酵処理施設建築工事等を実施する。

- ・関係市町村 美郷町
- ・事業参加者 美郷町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R3年度実績(見込)		R4年度計画		備考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
測量設計	一式	13,480	一式	10,515	一式	2,965	
構内舗装等	0.3ha	37,939	—	—	0.3ha	37,939	
施設用地造成	0.5ha	29,229	0.5ha	29,229	—	—	
発酵処理施設等	2棟	404,406	—	—	2棟	404,406	
攪拌機	一式	64,050	一式	63,250	一式	800	
脱臭装置	一式	4,620	—	—	一式	4,620	
運搬等機械	3台	32,142	3台	32,142	—	—	
計		585,866 (国費 292,930)		135,136 (国費 67,565)		450,730 (国費 225,365)	

イ 美郷3期地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和4年度から令和7年度までの4か年で、美郷町堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の補修工事等を行う計画で、令和4年度は実施設計業務と浄化処理施設の補修工事等を実施する。

- ・関係市町村 美郷町
- ・事業参加者 美郷町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R4年度計画		R5～7年度計画		備考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
測量設計	一式	10,000	一式	4,300	一式	5,700	
浄化処理施設	一式	60,900	一式	21,400	一式	39,500	
堆肥化処理施設	一式	108,700	—	—	一式	108,700	
計		179,600 (国費 89,800)		25,700 (国費 12,850)		153,900 (国費 76,950)	

(3) 畜産公共事業等計画策定業務 (県委託) 事業費 9,626千円

令和5年度から畜産環境総合整備事業(資源リサイクル事業)の実施を予定している由利本荘2期地区の事業実施計画を策定する。

(4) 肉用牛振興事業

ア 県有牛飼養管理事業 (県委託) 事業費 32,148千円

本県肉用牛の生産振興を図るため、優良な受精卵の採取や新規就農者等の研修に利用する県有繁殖雌牛等の飼養管理を行う。

(単位:頭)

区分	期首	増加			減少			期末
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
成雌牛	41			1			4	38
育成牛				1		1		
子牛	15		16		14	1		16

イ 秋田オリジナル系統の普及拡大事業 (県委託) 事業費 6,241千円

秋田県固有の系統の繁殖雌牛から受精卵を増産するため、県が秋田オリジナル系統として導入する「ふくはな5」系統の雌牛の飼養管理を行う。

○繁殖雌牛の飼養管理計画 12頭

ウ 肉用子牛生産供給事業

事業費 28,554千円

本県における肉用子牛の需要に対応するため、公社有繁殖雌牛からの優良な肉用子牛の生産供給を拡大する。

《年度別計画》

(単位:頭)

区 分		実 績			計 画		備 考
		R1	R2	R3(見込)	R4	R5	
成雌牛		23	30	36	37	37	
子牛	生産	7	19	22	30	30	
	販売・保留	4	7	19	22	30	

区 分	期 首	増 加			減 少			期 末
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
成雌牛	36			1				37
育成牛	1					1		0
子 牛	18		30		22			26

(5) 乳用初妊牛育成事業

事業費 6,400千円

酪農経営における育成部門の分業化を進め、生乳生産の効率化と規模拡大による経営の安定を図るため、県内酪農家から乳用雌子牛を購入し、育成、交配後、初妊牛として販売する。

(単位:頭)

区 分	期 首	購 入	販 売	期 末	備 考
乳用牛(育成牛)	10	0	10	0	

(6) 「畜産クラスター全国推進事業」に係る全国実態調査(中央畜産会委託) 事業費 640千円

高収益型畜産を推進する指針を策定し、畜産経営の収益性向上を図るため、優れた経営体の実態を調査する。

○経営実態調査実施計画 8経営体

(7) 畜産・酪農収益力強化対策事業(家畜生産性向上対策事業)(中央畜産会委託)

事業費 178千円

家畜の生産性に係るデータを収集し、分析結果をもとに生産技術の課題解決のための技術指導を実施する。

○調査指導実施計画 2経営体

2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業

(1) 畜産振興補助事業〔地域畜産支援指導等体制強化〕（地方競馬全国協会補助）

事業費 9,020千円

畜産経営の安定を図るため、経営診断等による支援を行うほか、畜産に対する理解醸成と畜産物の消費拡大を推進するため、畜産フェア等でPR活動を実施する。

(2) 畜産経営改善促進事業（県委託）

事業費 3,963千円

経営感覚に優れた効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、経営診断を始めとする支援指導、経営技術に関する情報提供等を行う。

区 分	計 画	備 考
1 実践支援チーム設置委員会	1回	
2 畜産経営に対する支援指導		
(1) 個別経営体支援指導	60件	
(2) 専門指導員の設置	1名	
3 地域情報・個別経営データの整備提供	随時	

(3) 大規模モデル経営体等重点指導事業（県委託）

事業費 550千円

肉用牛の生産拡大を図るため、担い手及び大規模経営体等に対する集中的な支援を実施する。

区 分	計 画	備 考
1 あきた牛飼い塾の運営・開催	1回	
2 大規模モデル経営体への集中的支援		
(1) 重点指導支援チーム推進会議の開催	1回	
(2) 検討会・フォローアップ指導の実施	12件	

(4) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会補助）

事業費 1,228千円

畜産特別資金借受者の経営の合理化や体質強化を図るため、経営改善指導等を実施する。

区 分	計 画	備 考
1 支援推進協議会の開催	1回	
2 融資機関への指導・助言	1回	
3 経営改善計画作成・見直し及び達成指導	7件	
4 借受者の進捗状況調査	1回	
5 経営改善の定期的な実績点検	2回	

(5) 肉用牛経営安定対策補完事業 [地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業]

(農畜産業振興機構補助) 事業費 14,641千円

小規模・高齢者層等の離農により、肉用牛生産基盤の脆弱化が危惧されることから、肉用牛の生産基盤強化対策及び地域の特色ある肉用牛振興対策等、肉用牛の経営安定に資する取組を総合的に実施する。

区 分	計 画		
1 肉用牛生産基盤強化対策事業			
(1) 中核的担い手育成増頭推進 繁殖雌牛の増頭に対する奨励金交付	3農協 畜産農協	10万円/頭	28頭
(2) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保 希少系統繁殖雌牛の導入に対する奨励金交付	畜産農協	9万円/頭	15頭
(3) 肉用牛ヘルパー推進 ヘルパー利用料への助成(1/2以内)	1ヘルパー 組合	家畜輸送	745頭
(4) 推進指導			
2 地域の特色ある肉用牛振興対策事業			
(1) 地方特定品種(日本短角種)の振興 草地用資材購入費、土壌分析費の助成 (1/2以内) まき牛用種雄牛導入等への助成(1/2以内) 肥育牛の計画出荷に対する奨励金交付	畜産農協	資材購入	一式
		土壌分析	一式
		まき牛導入	1頭
		計画出荷 8千円/月・頭	84頭
(2) 推進指導			

(6) 畜産・酪農収益力強化対策事業 [生産基盤拡大加速化事業] (全国肉用牛振興基金協会委託)

事業費(事業運営費) 1,377千円

牛肉の国内需要の増加と輸出拡大に対応するため、優良な繁殖雌牛を増頭した場合に、増頭実績に応じた奨励金を交付する。

○ 奨励金単価

期首(R4.1.1)繁殖雌牛頭数が 50頭未満の経営体の場合、奨励金単価 246千円以内/頭
50頭以上の経営体の場合、奨励金単価 175千円以内/頭

(単位:頭、千円)

No	取組主体	参加 戸数	奨励金単価 246 千円		奨励金単価 175 千円		計	
			頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
1	JA 秋田たかのす 飼料用米利活用推進協議会	1	3	738	—	—	3	738
2	秋田やまもと地域 畜産クラスター協議会	1	1	246	—	—	1	246
3	秋田なまはげ農業協同組合	4	36	8,856	—	—	36	8,856
4	秋田しんせい農業協同組合	22	43	10,578	17	2,975	60	13,553
5	大仙・仙北・美郷地域 畜産クラスター協議会	16	25	6,150	36	6,300	61	12,450
6	秋田ふるさと農業協同組合	3	3	738	—	—	3	738
7	こまち農業協同組合	2	4	984	—	—	4	984
8	秋田県畜産農業協同組合	4	11	2,706	—	—	11	2,706
9	うご農業協同組合	2	2	492	—	—	2	492
10	雄平地域 畜産クラスター協議会	1	—	—	29	5,075	29	5,075
計		56	128	31,488	82	14,350	210	45,838

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業 (中央畜産会委託)

事業費 1,696千円

県内の畜産ネットワーク活動の活性化と連携強化を推進するため、セミナー等を開催する。また、生産者等からの各種問い合わせに対応し、畜産コンサルタント等による相談活動を実施する。

3 畜産経営安定対策事業

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度〔牛マルキン〕（農畜産業振興機構委託）

事業費(事業運営費) 6,375千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者の積立金からなる基金を造成し、肉用牛の粗収益が生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付する。

牛マルキンは、平成30年12月にTPP協定発効に合わせ法制化されて以来、令和3年度までを第1業務対象年間として実施し、令和4年度からは新たに第2業務対象年間(3年間)を開始する。

○ 事業実施期間 令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

○ 交付金の負担割合 生産者 1/4 機構 3/4

《基金の造成計画》

(単位:頭、円)

品 種	頭 数	生産者積立金単価 (円/頭)	基金造成額
肉専用種	4,000	5,000	20,000,000
交 雑 種	600	13,000	7,800,000
乳 用 種	10	11,000	110,000
計	4,610		27,910,000

(参考)令和3年度交付金交付実績

(単位:頭、円)

交付 年月	肉専用種		交雑種		乳用種		備考
	頭数	交付額	頭数	交付額	頭数	交付額	
R3.4	—	—	40	2,476,247	2	72,724	R3.2月販売分
5	—	—	33	659,804	—	—	3月販売分
6	—	—	—	—	1	26,521	4月販売分
7	—	—	—	—	—	—	5月販売分
8	294	2,623,222	65	1,297,771	—	—	6月販売分
9	—	—	68	2,057,217	—	—	7月販売分
10	343	16,241,799	60	2,845,067	—	—	8月販売分
11	319	4,043,830	50	802,978	2	52,990	9月販売分
12	—	—	75	1,071,683	—	—	10月販売分
R4.1	—	—	—	—	—	—	11月販売分
2	—	—	—	—	—	—	12月販売分
3	—	—	—	—	—	—	R4.1月販売分
計	956	22,908,851	391	11,210,767	5	152,235	

※交付額は、生産者負担金との相殺分を含まない実交付額で、概算払と精算払の合計額を記載している。

(2) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構補助）

事業費(事業運営費) 15,931千円

肉用牛繁殖経営の安定を図るため、生産者等の積立金等からなる基金を造成し、肉用子牛価格が保証基準価格や合理化目標価格を下回った場合に補給金を交付する。

- 事業実施期間 令和2年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- 積立金の負担割合 生産者 1/4 機構 1/2 県 1/4

《保証基準価格と合理化目標価格》 (単位:円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000	429,000
褐毛和種	498,000	395,000
日本短角種	320,000	253,000
乳用種	164,000	110,000
乳交雑種	274,000	216,000

※日本短角種には無角和種等のその他の肉専用種を含む。

《基金の造成計画》 (単位:頭、円)

品種	区分	頭数 (頭)	積立金 単価 (円/頭)	基金 造成額 (円)	負担区分		
					農畜産業 振興機構 (1/2)	秋田県 (1/4)	生産者 (1/4)
黒毛和種	継続	4,663	1,600	7,460,800	3,730,400	1,865,200	1,865,200
	新規	198		316,800	158,400	79,200	79,200
	小計	4,861		7,777,600	3,888,800	1,944,400	1,944,400
褐毛和種	継続	11	6,000	66,000	33,000	16,500	16,500
	新規	—		—	—	—	—
	小計	11		66,000	33,000	16,500	16,500
日本短角種	継続	144	18,800	2,707,200	1,353,600	676,800	676,800
	新規	1		18,800	9,400	4,700	4,700
	小計	145		2,726,000	2,030,400	1,015,200	1,015,200
乳交雑種	継続	99	3,200	316,800	158,400	79,200	79,200
	新規	—		—	—	—	—
	小計	99		316,800	158,400	79,200	79,200
計	継続	4,917		10,550,800	5,275,400	2,637,700	2,637,700
	新規	199		335,600	167,800	83,900	83,900
	小計	5,116		10,886,400	5,443,200	2,721,600	2,721,600

4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

事業費 52,769千円

家畜伝染性疾病の発生による家畜の損耗を防止するため、予防接種を実施する。

畜種	予防接種名	計画頭羽数	備考
牛	牛五種混合(生ワクチン)	8,800 頭	
	牛五種混合(不活化ワクチン)	200 頭	
	牛六種混合(生・不活化ワクチン)	200 頭	
	牛アカバネ病(生ワクチン)	7,500 頭	
	牛ヘモフィルス感染症(不活化ワクチン)	4,400 頭	
豚	豚丹毒(生ワクチン)	54,000 頭	
	豚丹毒(不活化ワクチン)	200 頭	
	日本脳炎・パルボ混合(生ワクチン)	500 頭	
	日本脳炎(生ワクチン)	200 頭	
鶏	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎混合(生ワクチン)	2,000 千羽	

(2) 家畜衛生技術総合推進事業（県委託）

事業費 725千円

家畜伝染病の防疫を強化するため、飼養衛生管理基準に基づく飼養管理及び特定家畜伝染病防疫指針の指導、普及啓発を行う。

区分	計画	備考
衛生管理指導	186 戸	
普及啓発	1,178 戸	

(3) 南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理事業（県委託）

事業費 1,115千円

県が大仙市に設置したBSE検査冷蔵保管施設に搬入及び搬出される96か月齢以上の死亡牛の保管等の管理を行う。

(4) 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省補助）

事業費 3,279千円

牛のヨーネ病や牛ウイルス性下痢症(BVD)のまん延防止及び早期清浄化を図るほか、牛伝染性リンパ腫(EBL)の感染拡大を防止する。

- ヨーネ病検査、BVD検査で陽性となった牛の自主的とう汰への支援
- BVD検査費用の助成、陰性証明書の交付
- EBLを媒介するアブ等の駆除を実施する共同放牧場への支援

(5) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省補助）

事業費 8,563千円

96か月齢以上の死亡牛に義務付けられるBSE検査を実施し、死亡牛の適正処理を行う生産者に対し、死亡牛の輸送や処理を行うための経費について助成金を交付する。

区 分	計 画	備 考
推進協議会開催	2回	
対象頭数	200頭	

(6) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

事業費 1,133千円

家畜伝染病発生時の防疫措置の徹底を図るため、初動防疫活動を確実に行うための防疫演習を実施する。

また、家畜生産農場における衛生管理の向上と、家畜畜産物の安全性を確保するうえで重要な、農場 HACCP の普及や認証取得に向けた取組を支援する。

ア 地域自衛防疫推進事業

区 分	計 画	備 考
推進会議の開催	2回	
防疫演習の実施	3回	

イ 地域農場HACCP認証支援事業

区 分	計 画	備 考
普及推進会議	1回	
地域取組促進活動	3地区	

II 収益事業

収1 肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業

1 肥育牛実証展示事業

事業費 10,613千円

種雄牛候補等の能力を把握するための後代検定を実施するほか、秋田牛ブランドの認証基準に基づいた肥育実証を行う。

《飼養計画》

(単位:頭)

区分	期首	増加		減少	期末
		購入	組入	販売	
肥育牛	12	8	—	8	12

2 比内地鶏素雛等供給事業

事業費 131,328千円

県内の比内地鶏生産者や事業者からの需要に応え、秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雛等の周年供給を、安定的に行う。

《種鶏導入計画》

(単位:羽)

種鶏	品種	羽数	備考
	秋田比内鶏	440	雄系
	ロードアイランドレッド	4,400	雌系
計		4,840	

《素雛等供給計画》

(単位:羽)

区分	種類	羽数	備考
素雛	初生雛(0日齢)	82,800	※令和3年度実績見込み 76,109羽
	中雛(28日齢)	101,200	” 120,536羽
	計	184,000	” 196,645羽
食鶏	成鶏 他	8,400	” 18,643羽
合計		192,400	” 215,288羽

収2 畜産関係機関・団体からの受託事業

- 1 貸付事業指導等受託事業（畜産近代化リース協会、中央畜産会委託） 事業費 2,744千円

畜産近代化リース協会から機械施設の貸し付けを受けた生産者に対して、機械施設の確認及び管理状況等の調査、並びに適正な利用について指導を行う。

また、中央畜産会が全国段階で実施主体となっている畜産クラスター事業(機械導入事業)のほか、酪農及び肉用牛経営の労働負担を軽減するための機械導入を行う畜産経営体生産性向上対策事業の要望の取りまとめや申請、導入機械の確認等に関する県の窓口業務を行う。

- 2 牛せき柱適正管理推進事業（日本畜産副産物協会委託） 事業費 137千円

食肉の処理過程で廃棄される牛のせき柱を産業廃棄物として適正に処理する食肉事業者に対し、日本畜産副産物協会が促進費を交付するための事務を行う。

- 3 榎森牧場維持管理業務（県委託） 事業費 420千円

県が所有する榎森牧場(仙北市)の維持のため、牧場内の除草等管理を行う。

Ⅲ その他事業

他1 相互扶助等事業

1 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会委託） 事業費 1,248千円

口蹄疫、CSF(豚熱)等の海外悪性伝染病が発生した場合に備え、経営再開までに必要な経費等を相互に支援するため、生産者が自ら互助基金を造成し、発生時には基金等から互助金を交付することにより、畜産経営の安定化を図る。

○ 事業実施期間 令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

畜種	飼養戸数 (R3.2.1現在)	加入戸数	
		令和3年度実績	令和4年度計画
肉用牛	748戸	605戸	9戸
乳用牛	84戸	71戸	2戸
豚	68戸	30戸	4戸
計	900戸	706戸	15戸

2 馬の伝染性疾病防疫推進対策（中央畜産会助成） 事業費 1,147千円

馬インフルエンザ等伝染性疾病の防疫活動を強化するため、馬飼養者等の衛生管理に関する知識や技術の向上を図るとともに、乗用馬等に対する馬インフルエンザ予防接種を推進する。

- 飼養衛生管理に関する技術講習会等の開催
- 飼養衛生管理に関する実態調査
- 馬インフルエンザワクチン接種に対する助成

3 獣医師養成確保修学資金給付事業 事業費 19,772千円

(獣医師養成確保修学資金給付事業 農林水産省補助)
(産業動物獣医師修学資金貸付事業 県補助)

県内で家畜の診療及び防疫に従事する獣医師を養成するため、産業動物獣医師を志す学生に修学資金を給付する。

- 修学資金の給付者 9名(継続 5名、新規 4名)
- 修学資金の給付額 私立大学生 180千円/月、国立大学生 100千円/月

第4 収支予算

I 収支予算書

II 収支予算書内訳表

III 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和4年度収支予算等について

1. 収支予算書について

収支予算書は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）」（以下、「認定法」という。）及び「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第68号）」（以下、「認定法規則」という。）に基づき、「正味財産増減計算書ベースの予算」（損益予算）である。

2. 資金調達及び設備投資の見込みについて

「認定法」及び「認定法規則」により、事業計画書及び収支予算書とともに作成が義務付けられている書類である。

I 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,904	2,904	0
② 特定資産運用益	4	13	△ 9
③ 受取賦課金	18,913	18,913	0
④ 事業収益	4,004,697	3,366,476	638,221
農地売渡等収益	3,216,867	2,785,181	431,686
園芸種苗販売収益	44,415	45,677	△ 1,262
畜産販売収益	135,980	169,010	△ 33,030
受取手数料	51,867	57,243	△ 5,376
機器リース収益	0	60	△ 60
受取負担金	388,701	151,843	236,858
自衛防疫事業収益	52,369	52,369	0
特裁認証業務収益	8,076	8,273	△ 197
有機認証事業収益	2,629	2,395	234
受託事業収益	103,793	94,425	9,368
⑤ 受取補助金等	799,853	532,963	266,890
⑥ 受取基金造成補助金等	27,993	67,809	△ 39,816
⑦ 雑収益	300	336	△ 36
経常収益計	4,854,664	3,989,414	865,250
(2) 経常費用			
① 事業費	4,853,327	3,984,018	869,309
人件費	346,148	354,577	△ 8,429
需用費	338,757	343,270	△ 4,513
期首棚卸資産	83,947	82,172	1,775
期中繁殖牛振替額	△ 512	△ 6,777	6,265
農地費等	3,211,713	2,784,533	427,180
原材料費	66,599	82,553	△ 15,954
期末棚卸資産	△ 72,682	△ 88,823	16,141
支払交付金等	152,593	156,732	△ 4,139
施設等引渡処分損	671,021	220,788	450,233
減価償却費	55,743	54,993	750
② 管理費	15,848	17,476	△ 1,628
人件費	11,714	13,521	△ 1,807
需用費	4,134	3,955	179
経常費用計	4,869,175	4,001,494	867,681
当期経常増減額	△ 14,511	△ 12,080	△ 2,431

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(中科目別記載)	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
(中科目別記載)	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,511	△ 12,080	△ 2,431
法人税、住民税及び事業税	191	191	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,702	△ 12,271	△ 2,431
一般正味財産期首残高	743,675	755,946	△ 12,271
一般正味財産期末残高	728,973	743,675	△ 14,702
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金	20,978	6,811	14,167
②受取基金造成補助金	5,443	5,843	△ 400
③一般正味財産への振替額	△ 27,915	△ 31,408	3,493
当期指定正味財産増減額	△ 1,494	△ 18,754	17,260
指定正味財産期首残高	284,195	302,949	△ 18,754
指定正味財産期末残高	282,701	284,195	△ 1,494
III 正味財産期末残高	1,011,674	1,027,870	△ 16,196

Ⅱ 収支予算書内訳表

(正味財産増減計算書に基づく)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計							
	(公1)	(公2)						
	1 農地中間管理事業	1 人材育成・確保支援事業	2 農業経営総合支援事業	3 付加価値活動支援事業	4 主要農作物種子生産・確保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業	2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0					0		
特定資産運用益	0					0	1	
受取賦課金	0	0				0		
事業収益	3,264,002	0	10,068	17,928	62,887	90,883	449,771	7,586
農地売渡等収益	3,216,867					0		
園芸種苗販売収益	0				44,415	44,415		
畜産販売収益	0					0	22,900	
受取手数料	47,135					0		
受取負担金	0			89		89	379,077	
自衛防疫事業収益	0					0		
特裁認証業務収益	0			8,076		8,076		
有機認証事業収益	0			2,629		2,629		
受託事業収益	0		10,068	7,134	18,472	35,674	47,794	7,586
受取補助金等	230,179	121,392			4,783	126,175	373,625	24,889
受取基金造成補助金等	0					0		
雑収益	0				300	300		
経常収益計	3,494,181	121,392	10,068	17,928	67,970	217,358	823,397	32,475
(2) 経常費用						0		
事業費	3,494,286	121,684	10,068	17,928	70,611	220,291	816,683	32,475
人件費	130,526	10,013	4,901	13,073	36,225	64,212	65,414	14,821
需用費	151,854	10,508	5,167	4,855	19,806	40,336	44,687	4,085
期首棚卸資産	0				40,611	40,611	20,694	
期中繁殖牛振替額	0					0	△ 512	
農地費等	3,211,713					0		
原材料費	0				7,271	7,271	15,667	
期末棚卸資産	0				△ 40,611	△ 40,611	△ 15,255	
支払交付金等	0	87,375				87,375		13,569
施設等引渡処分損	0					0	671,021	
減価償却費	193	13,788			7,309	21,097	14,967	
管理費								
人件費								
需用費								
経常費用計	3,494,286	121,684	10,068	17,928	70,611	220,291	816,683	32,475
当期経常増減額	△ 105	△ 292	0	0	△ 2,641	△ 2,933	6,714	0

(単位:千円)

(公3)			収益事業等会計						法人会計	合計	
3 畜産経営安定対策事業	4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業会計合計	(収1) 肥育牛及び比内地鶏素雌等供給販売事業	(収2) 関係機関・団体からの受託事業	(他1) 家畜防疫体制及び獣医師養成確保等支援事業	共通			収益事業等会計合計
		0	1,452	1,452					0	1,452	2,904
		1		1					0	3	4
		0	9,456	9,456					0	9,457	18,913
10,675	59,856	527,888		3,882,773	113,080	3,276	5,568		121,924	0	4,004,697
		0		3,216,867					0	0	3,216,867
		0		44,415					0	0	44,415
		22,900		22,900	113,080				113,080	0	135,980
4,300	432	4,732		51,867					0	0	51,867
	5,215	384,292		384,381			4,320		4,320	0	388,701
	52,369	52,369		52,369					0	0	52,369
		0		8,076					0	0	8,076
		0		2,629					0	0	2,629
6,375	1,840	63,595		99,269		3,276	1,248		4,524	0	103,793
15,931	7,728	422,173		778,527	4,727		16,599		21,326	0	799,853
27,993		27,993		27,993					0	0	27,993
		0		300					0	0	300
54,599	67,584	978,055	10,908	4,700,502	117,807	3,276	22,167	0	143,250	10,912	4,854,664
54,599	67,584	971,341		4,685,918	141,941	3,301	22,167		167,409		4,853,327
14,811	9,147	104,193		298,931	42,477	2,900	1,840		47,217		346,148
11,795	54,273	114,840		307,030	30,491	401	835		31,727		338,757
	3,184	23,878		64,489	19,458				19,458		83,947
		△ 512		△ 512					0		△ 512
		0		3,211,713					0		3,211,713
		15,667		22,938	43,661				43,661		66,599
	△ 3,184	△ 18,439		△ 59,050	△ 13,632				△ 13,632		△ 72,682
27,993	4,164	45,726		133,101			19,492		19,492		152,593
		671,021		671,021					0		671,021
		14,967		36,257	19,486				19,486		55,743
										15,848	15,848
										11,714	11,714
										4,134	4,134
54,599	67,584	971,341	0	4,685,918	141,941	3,301	22,167	0	167,409	15,848	4,869,175
0	0	6,714	10,908	14,584	△ 24,134	△ 25	0	0	△ 24,159	△ 4,936	△ 14,511

科 目	公益目的事業会計							
	(公1)		(公2)					
	1 農地中間管理事業	1 人材育成・確保支援事業	2 農業経営総合支援事業	3 付加価値活動支援事業	4 主要農作物種子生産・確保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業	2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(中科目別記載)						0		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
(中科目別記載)						0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 105	△ 292	0	0	△ 2,641	△ 2,933	6,714	0
他会計振替額						0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 105	△ 292	0	0	△ 2,641	△ 2,933	6,714	0
法人税、住民税及び事業税						0		
当期一般正味財産増減額	△ 105	△ 292	0	0	△ 2,641	△ 2,933	6,714	0
一般正味財産期首残高								
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金	0				20,978	20,978		
受取基金造成補助金	0					0		
一般正味財産への振替額	0	△ 13,762			△ 4,783	△ 18,545	△ 4,643	
当期指定正味財産増減額	0	△ 13,762	0	0	16,195	2,433	△ 4,643	0
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高								

(単位:千円)

(公3)			収益事業等会計							法人会計	合計
3 畜産経営安定対策事業	4 家畜伝染性 疾病予防及び 家畜畜産物衛生 対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業 会計合計	(収1) 肥育牛及び比 内地鶏素雛等 供給販売事業	(収2) 関係機関・団 体からの受託 事業	(他1) 家畜防疫体制 及び獣医師養 成確保等支援 事業	共通	収益事業等 会計合計		
		0		0					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0		0					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	6,714	10,908	14,584	△ 24,134	△ 25	0	0	△ 24,159	△ 4,936	△ 14,511
		0		0					0	0	0
0	0	6,714	10,908	14,584	△ 24,134	△ 25	0	0	△ 24,159	△ 4,936	△ 14,511
		0		0					0	191	191
0	0	6,714	10,908	14,584	△ 24,134	△ 25	0	0	△ 24,159	△ 5,127	△ 14,702
											743,675
											728,973
		0		20,978					0		20,978
5,443		5,443		5,443					0		5,443
		△ 4,643		△ 23,188	△ 4,727				△ 4,727		△ 27,915
5,443	0	800	0	3,233	△ 4,727	0	0	0	△ 4,727	0	△ 1,494
											284,195
											282,701
											1,011,674

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業 番号	借入先	金額	使途
公1	全国農地保有合理化協会	1,000,000	農地中間管理事業(特例事業)における農用地買入資金
法人 会計	北都銀行山王支店	700,000	各事業補助金等の入金までの運転資金

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
公2	種苗生産体制整備事業に係る機械、施設等の整備	20,978	原種生産体制整備事業費補助金(秋田県)